



TITLE:

災害復興過程における被災地住民  
主体のコミュニケーションに関する研究 ー日本と台湾の事例を通  
じてー( Abstract\_要旨 )

AUTHOR(S):

李, 勇昕

---

CITATION:

李, 勇昕. 災害復興過程における被災地住民主体のコミュニケーション  
に関する研究 ー日本と台湾の事例を通じてー. 京都大学, 2015, 博士  
(情報学)

ISSUE DATE:

2015-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k19116>

RIGHT:

許諾条件により本文は2018/03/01に公開

( 続紙 1 )

京都大学	博士（情報学）	氏名	李 勇昕
論文題目	災害復興過程における被災地住民主体のコミュニケーションに関する研究 —日本と台湾の事例を通じて—		
<p>本論文では、復旧・復興期に活用される災害復興情報に関して、被災地住民とマスメディアの二項対立図式として表現される問題が、台湾と日本の事例を通じて分析・考察され、同時に問題の改善に向けた提案がなされている。</p> <p>第1章では、上記の二項対立の構図を打開する方策について探るため、これまでの災害復興情報研究の変遷を踏まえ、送り手と受け手の関係性について整理がなされる。</p> <p>第2章では、台湾の「明星災区」（報道により注目されてスターのようになる被災地とそれ以外の被災地とが生じること）と呼ばれる社会現象に着目し、火山研究者が提起した「減災の正四面体モデル」を用いて上記の社会的課題を解消するためのアプローチを探索している。具体的に、モラコット台風（2009年）で被災した小林村および近隣集落の事例、および、集集大地震（1999年）で被災し、その後も頻繁な土砂災害によって被災した華山村の事例が対象となっている。詳細な聞き取り調査の結果、いずれのケースにおいても、被災した住民自らが能動的にマスメディアと関係を構築し被災地外部からの支援を呼び寄せるなどして、「明星災区」に関連する諸課題を解決したことが見出された。</p> <p>第3章では、第2章で得られた知見を東日本大震災の復興過程の分析に応用するため、風評被害に悩まされてきた茨城県大洗町で、長期間にわたるフィールド調査を行った結果が報告されている。「羅生門問題」（現実に対する複数の解釈が並立する事態）を鍵概念とした考察が展開され、その結果、放射能汚染の「あり／なし」という表層的な「羅生門問題」が、「放射能汚染の視点から見た大洗町／それ以外の視点から見た大洗町」という、長期的にはより重要で根源的な「羅生門問題」を覆い隠している事実を明らかにした。この構造を克服するためには、放射能汚染をめぐる「あり／なし」に焦点を当てた「危機対応」型のアプローチだけではなく、町を舞台にしたアニメ作品による町の活性化事業など、放射能汚染の問題とは関係性の薄い契機にも光を当てる「契機創造」型のアプローチがむしろ有効性が高いことを示唆している。</p> <p>第4章は、防災教材（ゲーム）「クロスロード」の枠組を活用して、大洗町の住民が実際の震災体験に基づいた「クロスロード：大洗編」を作成するアクションリサーチの報告である。ゲームの作成プロセスは、以下の3つの観点から風評被害の克服と地域主体の復興を促したと考察されている。第1に、住民自身が防災教材を作成することを通して自らが直面する課題を具体化し（可視化・言語化）、第2に、地域住民が相互にゲームをプレーし議論することで、復興過程に関わるさまざまな関係当事者に「対話」の機会を提供し（共同化・対話化）、第3に、以上2つのステップを踏まえて、地域住民自身が直面する課題を、研究者やマスメディア由来の外来の枠組に依拠した思考や判断に頼ることなく、主体的に再考し決断するための一助となった（主体化・再内在化）。以上を通じて、従来、災害復興情報の受け手としての役割のみを付与されがちであった地域住民が、自ら情報を作り出す役割、すなわち、情報の送り手としての役割をも担うことによって、二項対立図式の克服が図られている。</p> <p>最後に、第5章では、台湾と日本の震災復興における共通点を引出し、住民を主体とする新たなアプローチの可能性および今後の展望を示している。</p>			

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し  
審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、報道の過集中（メディアスクラム）や風評被害など、多くの現実的な社会的課題を抱える災害復興過程における情報（災害復興情報）の取り扱いをめぐって、いかにして、被災地の住民主体のコミュニケーションを実現するかについて、長期にわたる被災地でのフィールドワークをもとに、理論的かつ実証的に検討したものである。本研究の成果や意義としては、大きく次の2点を指摘できる。

まず第1に、上述した社会的課題について、単に実務的かつ現実的な検討を加えるのではなく、人文・社会科学の領域で定評のある理論的な概念体系の中に、それらの課題を明確に位置づけ、その基盤の上にたって課題解決の方向性を示唆している点を高く評価することができる

たとえば、情報を伝える側と伝えられる側の間の「二項対立図式」を上記の課題を生む温床として指摘した上で、火山防災の領域で提起された「減災の正四面体モデル」を換骨奪胎した「復興の正四面体モデル」を提示している。その上で、台湾（1999年の集集大地震など）における「明星灾区」（報道が集中しスター的な扱いを受ける被災地）、日本（2011年の東日本大震災など）における「風評被害」をモデルの中に理論的に位置づけている。

さらに、心理学等の分野で検討されてきた「羅生門問題」（互いに葛藤・対立する2つ以上の異なる現実が並立する状態）のフレームワークに依拠して、「風評被害」の問題を解説している。その結果、表層に現れた「小さな羅生門問題」（たとえば、放射能汚染の有／無という葛藤）に拘泥することが、その深部に位置する「大きな羅生門問題」（たとえば、当該の地域社会を放射能汚染の有／無という観点からのみ見つめ、他の観点が忘却されてしまうこと）を隠蔽し、それによってかえって、表層的な問題の解決そのものが遅延している可能性を指摘している。そして、「風評被害」に対する「危機対応型アプローチ」（「小さな羅生門問題」に対応）とは別に、「契機創造型アプローチ」（「大きな羅生門問題」に対応）を併用する必要性が説かれている。

第2に、こうした考察を、単なる思弁的な議論に終わらせることなく、提起された方向性を実現すべく、被災地における課題に筆者自らが長期にわたってコミットする実践的な研究を、理論的な分析作業と併走させている点が重要である。

「クロスロード：大洗編」（本研究のメインフィールドは茨城県大洗町）と呼ばれる防災教育用のゲーミングツールに関する試みがそれである。これは、阪神・淡路大震災の経験を次世代や他地域に伝承することを目的に作成された既存のツールに依拠したものである。しかし、既存ツールでは、災害経験者、ツールの制作者、ツールの使用者が異なるのに対して、「大洗編」では、これら三者をオーバーラップさせることで、独自の効果がもたらされている。すなわち、大洗町の被災者が自身の津波避難体験や「風評被害」との格闘について、自らツール化し自らプレーすることによって、防災や復興の問題を主体的に可視化（言語化）し、共有化し、発信することに成功している。

本研究には、たとえば、復興情報に関わる多様なメディアを、メディアリテラシーの観点から分析する可能性など、本論文だけでは必ずしも十全に展開しきれていない論点も残されている。しかし、それらは今後の研究に大いに期待できるもので、以上に略述した本研究の成果は揺るがないものと評価した。

以上、平成27年2月16日、論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果合格と認めた。

Webでの即日公開を希望しない場合は、以下に公開可能とする日付を記入すること。  
要旨公開可能日： 年 月 日以降